

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	241,225	216,259	132,382	118,597	459,840
経常利益又は経常損失 () (百万円)	59	1,374	2,383	955	5,130
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	247	270	1,308	157	12,676
純資産額(百万円)	-	-	59,387	46,956	46,691
総資産額(百万円)	-	-	195,040	177,664	179,388
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,526.19	1,206.73	1,199.91
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	6.37	6.96	33.63	4.05	325.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	30.81	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.4	26.4	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,439	2,617	-	-	10,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,924	1,243	-	-	5,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,678	1,323	-	-	4,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,621	19,241	16,544
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	4,867 (1,727)	4,726 (1,466)	4,750 (1,812)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期第2四半期連結会計期間については、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,726（1,466）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,667（1,455）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2．出向者3名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	27,081	107.8
ムービー	1,881	78.6
上記以外の映像商品	7,608	93.3
映像商品計	36,571	102.5
コンポステレオ	330	68.2
音響小物	1,690	93.0
上記以外の音響商品	2,685	103.6
音響商品計	4,707	96.1
エアコン	14,177	71.7
ファンヒーター	6	48.6
上記以外の季節商品	1,279	71.6
季節商品計	15,462	71.7
パソコン	14,818	80.1
電話・FAX	6,859	90.8
上記以外の新家電商品	1,186	93.6
新家電商品計	22,864	83.7
全自動洗濯機	5,079	89.0
掃除機	2,260	88.1
上記以外の家事商品	1,224	85.2
家事商品計	8,564	88.2
冷蔵庫	10,796	96.2
ジャー・ポット	2,016	93.7
上記以外の調理器具	2,913	92.8
調理器具計	15,726	95.3
理美容品	1,163	89.5
健康器具	2,728	107.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	672	91.4
おしゃれ・健康器具計	4,564	99.9
最寄品・その他家電製品	8,338	82.6
その他手数料等	1,334	88.5
最寄品・その他家電品計	9,672	83.3
家電品販売業部門計	118,135	89.6
会場の運営及び飲食業部門計	90	72.4
旅行代理業部門計	22	110.3
保険代理業部門計	0	5.9
不動産賃貸業部門計	348	97.9
広告代理業部門計	0	3.4
合計	118,597	89.6

(注) 当第2四半期連結会計期間においては、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分

を一部変更して表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間につきましても、当第2四半期連結会計期間と同一の基準に基づく数値への組換を行い、前年同四半期比を算出しております。

(2) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	19,976	103.4
ムービー	1,479	64.6
上記以外の映像商品	5,019	88.4
映像商品計	26,475	97.0
コンポステレオ	202	135.2
音響小物	1,026	89.6
上記以外の音響商品	2,194	103.3
音響商品計	3,422	100.1
エアコン	8,627	126.2
ファンヒーター	88	59.6
上記以外の季節商品	1,101	81.4
季節商品計	9,816	117.7
パソコン	9,879	64.0
電話・FAX	5,421	93.4
上記以外の新家電商品	531	60.0
新家電商品計	15,832	71.5
全自動洗濯機	3,938	94.0
掃除機	1,622	88.6
上記以外の家事商品	763	80.3
家事商品計	6,323	90.7
冷蔵庫	8,053	97.2
ジャー・ポット	1,620	91.1
上記以外の調理器具	2,109	92.1
調理器具計	11,783	95.4
理美容品	725	88.1
健康器具	1,950	108.1
上記以外のおしゃれ・健康器具	503	111.6
おしゃれ・健康器具計	3,179	103.3
最寄品・その他	7,529	80.4
家電品販売業部門計	84,363	90.8
会場の運営及び飲食業部門計	98	72.8
合計	84,462	90.7

(注) 当第2四半期連結会計期間においては、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分を一部変更して表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間につきましても、当第2四半期連結会計期間と同一の基準に基づく数値への組替を行い、前年同四半期比を算出しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の厳しい環境を背景に設備投資の大幅な減少や雇用情勢、所得環境が悪化する中であって、個人消費には一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きの世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが引き続き存在する状況下でありました。

こうした中、家電販売業界では、エコポイント導入前の買い控えがあったものの、5月15日の導入以降は、対象となる薄型テレビや冷蔵庫が順調な動きとなりましたが、エアコンは冷夏の影響もあって低調な推移をいたしました。また、今秋発売の新OSの影響もあってパソコンは厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策による前期比10%経費圧縮に取り組みました。また、新基幹システム導入による業務と経営管理の効率化の構築にも努めました。

営業面では、高単価高機能である省エネ商品の販売促進に努めるとともに、仕入調達力の強化を図るだけでなく販売施策との連携を一層深めることで、より収益力と在庫効率の向上を目指し、利益率の改善と新製品比率を高めることに努めました。このことにより、鮮度の高い商品をお客さまに提供できるよう努めました。また、今後の成長期待の高い太陽光発電をはじめとするオール電化販売強化のための体制確立にも取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,185億97百万円、経常利益は9億55百万円、四半期純利益は1億57百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、当第1四半期連結会計期間末に比して77億48百万円減少し、1,776億64百万円となりました。その内訳は、流動資産が60億22百万円減少して974億43百万円に、固定資産が17億26百万円減少して802億21百万円となりました。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が49億79百万円増加したものの、商品が106億14百万円減少したことなどによるものであります。一方、固定資産の減少は、主として有形固定資産が18億36百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、当第1四半期連結会計期間末に比して78億88百万円減少し、1,307億8百万円となりました。その内訳は、流動負債が6億35百万円減少して920億75百万円に、固定負債が72億53百万円減少して386億32百万円となりました。

流動負債の減少は、主として短期借入金が増加したものの、1年内返済予定長期借入金が増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が44億円、買掛金が20億80百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が増加したることなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、当第1四半期連結会計期間末に比して、1億39百万円増加して、469億56百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を2億4百万円計上し、また、長期借入金の返済による支出や新株予約権付社債の償還による支出の減少等があったものの、短期借入金の増加による収入、さらにはたな卸資産の減少があったことなどにより192億41百万円（前年同四半期は186億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は26億17百万円（前年同四半期は84億39百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産が106億54百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億43百万円（前年同四半期は29億24百万円）となりました。

これは主に、新店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が1億19百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は13億23百万円（前年四半期は36億78百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が86億80百万円、新株予約権付社債の償還による支出が44億円あったものの、短期借入金の増加額が93億20百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

店舗名	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要資金 (百万円)	資金調達 の方法	着工年月	完成年月
NEW名取エアリ店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	118	-	118	自己資金 及び借入 金	平成21年 10月	平成21年 11月
合計			118	-	118			

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	12.25
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,099	2.82
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	956	2.45
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	2.21
計	-	17,507	44.99

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,907,900	389,079	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	396	680	586	523	504	496
最低(円)	271	345	448	400	475	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

上山昭夫は平成21年11月10日付けで取締役兼常務執行役員商品本部長兼情報システム本部長から取締役兼常務執行役員商品本部長兼太陽光発電推進室長に職名の異動をいたしました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,241	16,544
受取手形及び売掛金	² 13,905	8,151
商品	² 57,119	63,062
貯蔵品	400	440
繰延税金資産	2,514	2,514
その他	4,406	6,957
貸倒引当金	145	123
流動資産合計	97,443	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 33,735	² 35,144
土地	² 10,269	² 11,121
その他(純額)	1,996	2,199
有形固定資産合計	¹ 46,002	¹ 48,465
無形固定資産		
その他	2,439	2,423
無形固定資産合計	2,439	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	² 799	² 809
差入保証金	² 25,776	24,949
繰延税金資産	1,064	1,060
その他	4,140	4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	31,780	30,951
固定資産合計	80,221	81,840
資産合計	177,664	179,388

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,512	26,513
短期借入金	^{2, 3} 33,820	² 12,500
1年内返済予定の長期借入金	² 22,316	² 24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
未払法人税等	284	382
その他	12,141	12,208
流動負債合計	92,075	80,863
固定負債		
長期借入金	² 31,207	² 44,143
ポイント引当金	3,681	3,728
退職給付引当金	37	35
役員退職慰労引当金	247	259
その他	3,459	3,665
固定負債合計	38,632	51,833
負債合計	130,708	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	7,102	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	46,958	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	46,956	46,691
負債純資産合計	177,664	179,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	241,225	216,259
売上原価	197,934	169,862
売上総利益	43,290	46,396
販売費及び一般管理費	48,110	44,897
営業利益又は営業損失 ()	4,820	1,499
営業外収益		
受取利息	82	81
受取配当金	3	2
販促協賛金	5,738	482
その他	130	123
営業外収益合計	5,954	690
営業外費用		
支払利息	809	731
貸倒引当金繰入額	179	-
その他	85	84
営業外費用合計	1,074	815
経常利益	59	1,374
特別利益		
固定資産売却益	5	20
その他	-	3
特別利益合計	5	24
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
固定資産売却損	46	90
固定資産除却損	48	114
減損損失	10	764
賃貸借契約解約損	128	64
特別損失合計	243	1,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	177	364
法人税等	70	93
四半期純利益又は四半期純損失 ()	247	270

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	132,382	118,597
売上原価	107,667	94,613
売上総利益	24,714	23,983
販売費及び一般管理費	24,675	23,099
営業利益	39	884
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	3	2
販促協賛金	2,867	369
その他	69	65
営業外収益合計	2,981	478
営業外費用		
支払利息	402	362
貸倒引当金繰入額	179	-
その他	54	45
営業外費用合計	637	407
経常利益	2,383	955
特別利益		
固定資産売却益	1	20
その他	-	3
特別利益合計	1	23
特別損失		
投資有価証券評価損	5	-
固定資産売却損	17	87
固定資産除却損	7	38
減損損失	10	636
賃貸借契約解約損	44	13
特別損失合計	85	775
税金等調整前四半期純利益	2,299	204
法人税等	991	46
四半期純利益	1,308	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177	364
減価償却費	1,892	1,954
ポイント引当金の増減額(は減少)	433	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	21
受取利息及び受取配当金	86	84
支払利息	809	731
減損損失	10	764
売上債権の増減額(は増加)	2,648	5,754
たな卸資産の増減額(は増加)	3,530	5,982
その他の流動資産の増減額(は増加)	812	2,120
仕入債務の増減額(は減少)	1,539	3,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,336	194
その他	54	294
小計	9,215	3,152
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	799	734
法人税等の支払額	11	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,439	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	12
有形固定資産の取得による支出	3,095	453
有形固定資産の売却による収入	651	330
その他	475	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,924	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	21,320
長期借入れによる収入	13,850	-
長期借入金の返済による支出	15,130	15,478
新株予約権付社債の償還による支出	-	4,400
配当金の支払額	388	5
その他	9	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	1,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,836	2,696
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,621	19,241

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,348百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">9,265</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">38,931</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,586</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,993</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">33,320</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,925</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,521</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">24,640</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,360</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第2四半期連結会計期間末における未償還残高1,051百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	9,265	商品	38,931	建物及び構築物	2,815	土地	7,586	投資有価証券	44	差入保証金	3,351	合計	61,993	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	33,320	1年内返済予定の長期借入金	1,276	長期借入金	11,925	合計	46,521		(百万円)	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	24,640	差引額	7,360	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,421百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,152</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,881</td></tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,060	土地	4,152	投資有価証券	45	合計	5,258	債務の種類	金額(百万円)	1年内返済予定の長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881
資産の種類	金額(百万円)																																																				
受取手形及び売掛金	9,265																																																				
商品	38,931																																																				
建物及び構築物	2,815																																																				
土地	7,586																																																				
投資有価証券	44																																																				
差入保証金	3,351																																																				
合計	61,993																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
短期借入金	33,320																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,276																																																				
長期借入金	11,925																																																				
合計	46,521																																																				
	(百万円)																																																				
貸出コミットメントの総額	32,000																																																				
借入実行残高	24,640																																																				
差引額	7,360																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物及び構築物	1,060																																																				
土地	4,152																																																				
投資有価証券	45																																																				
合計	5,258																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,359																																																				
長期借入金	13,521																																																				
合計	14,881																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 4,496	販売促進費 5,291
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 21
給与手当 12,803	給与手当 12,310
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 10

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 2,781	販売促進費 3,042
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 0
給与手当 6,080	給与手当 6,122
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,621	現金及び預金勘定 19,241
現金及び現金同等物 18,621	現金及び現金同等物 19,241

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,912千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円 銭)	1,206.73	1株当たり純資産額(円 銭)	1,199.91

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円 銭) 6.37 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益(円 銭) 6.96 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	247	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	247	270
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		2009年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債は 償還しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額(円 銭)	33.63	1株当たり四半期純利益金額(円 銭)	4.05
潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益 金額(円 銭)	30.81	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,308	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,308	157
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,559	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....136百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。